

# テーマは「農業・農村の多面的機能の 維持・発揮への取組効果は？」

## 高齡化・人口減少で多面的機能の発揮に支障が…

農業・農村は、国土保全等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受していますが、近年、農村地域の過疎化、高齡化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。また、地域の共同活動の困難化に伴い、担い手への水路、農道等の地域資源の維持管理の負担が増大し、担い手による規模拡大が阻害されることが懸念される状況にあります。

このため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていくための地域活動や営農の継続等に対して支援を行って、その主なものとして、「多面的機能支払（以下「多面支払」という。）」と「中山間地域等直接支払（以下「中山間直払」という。）」があります。

## 多面支払取組は山形県、秋田県の農業集落の取組割合が高い

表1 多面支払取組集落数の推移と農業集落の取組割合（東北）

区分	農業集落数	多面的支払取組あり			2019年の取組があった農業集落の割合
		2014年	2019年	増減率	
東北	18,208	9,480	11,374	20.0%	62.5%
青森	1,898	722	840	16.3%	44.3%
岩手	3,652	1,875	2,154	14.9%	59.0%
宮城	2,792	1,379	1,823	32.2%	65.3%
秋田	2,794	1,873	2,016	7.6%	72.2%
山形	2,798	1,885	2,185	15.9%	78.1%
福島	4,274	1,746	2,356	34.9%	55.1%

注：農業集落数については、2020年センサス結果。多面支払取組あり（2014年、2019年）の農業集落数は、2020年センサスの農業集落に按分している（以下同じ。）。  
出典：2014年及び2019年のデータについては、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」の「多面的機能支払交付金」、「中山間地域等直接支払交付金」、また、2010年及び2020年のデータについては、農林業センサス結果（以下同じ。）。

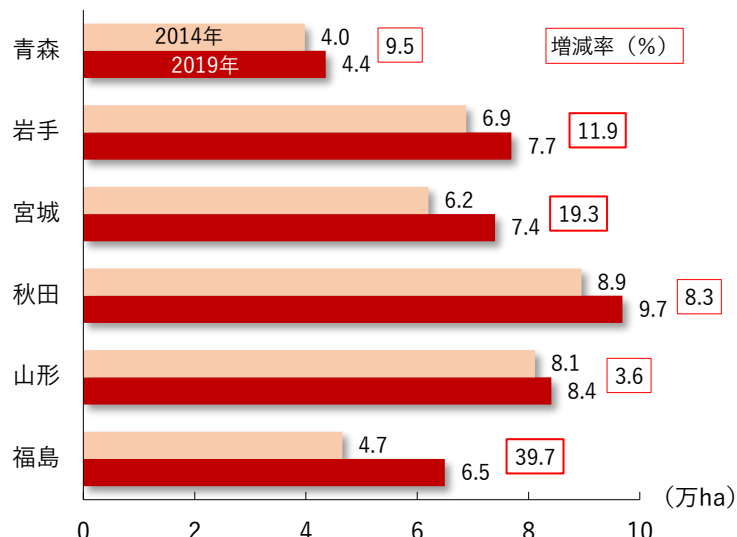
## 多面支払取組面積は秋田県が多い

2014年から2019年までの多面支払取組面積の増減を県別にみると、すべての県で増加しました。

取組面積が最も多いのが秋田県で約9万7千ha、次いで山形県の約8万4千ha、岩手県の約7万7千haの順になっていて、田耕地が多い県の取組面積が多くなっています。

増減率をみると、最も高かったのは福島県で39.7%、次いで宮城県の19.3%、岩手県の11.9%となっています（図1）。

注：多面支払取組面積は、活動計画協定農用地面積、中山間直払取組面積は中山間協定締結面積（以下同じ。）。  
図1 多面支払取組面積の推移（東北）



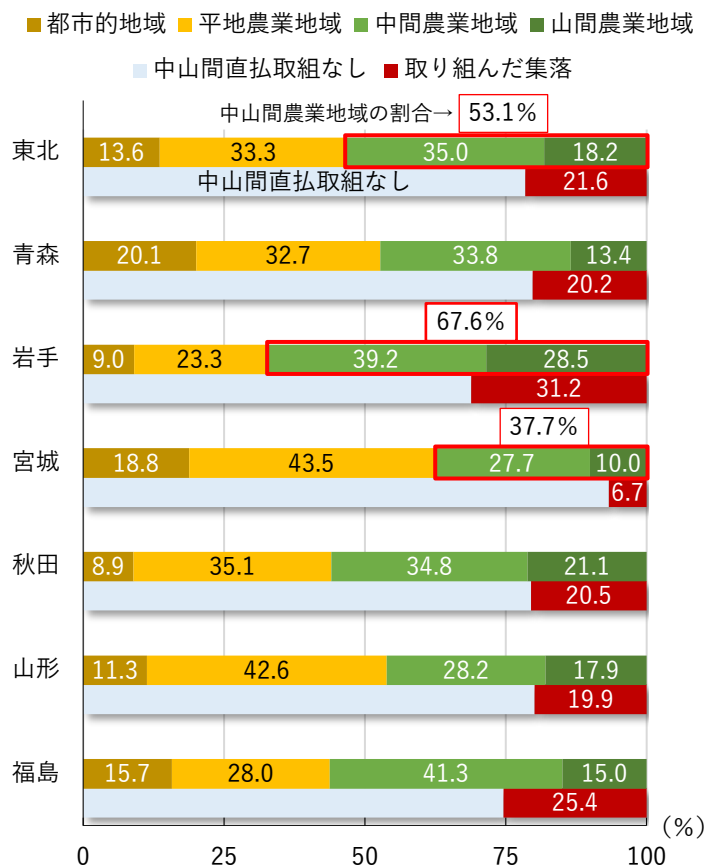
# Maff Navi 東北

## Vol.31 [令和7年12月]

「まふナビ東北」では、各種政府統計調査結果や行政データ等を活用して分析した東北農林水産業の実態に関する分析データをお届けします。  
[発行]  
農林水産省 東北農政局 統計部

## 中山間農業地域の農業集落数が7割近い岩手県、農業集落の取組割合も高い

図2 農業地域類型（平成28年基準）別農業集落数の割合と中山間直払に取り組んだ集落割合（2019年）



注：割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

東北の農業地域類型（平成28年基準）別の農業集落をみると、中山間農業地域の集落割合は53.1%と半数以上となっています。

県別にみると、岩手県が67.6%と最も高く、宮城県が37.7%で最も低くなっています（図2）。

2019年に東北で中山間直払の取組があった農業集落の割合は21.6%で、県別にみると、中山間地域が多い岩手県が31.2%で最も高く、中山間地域が少ない宮城県が6.7%で唯一10%未満となっています（図2、表2）。

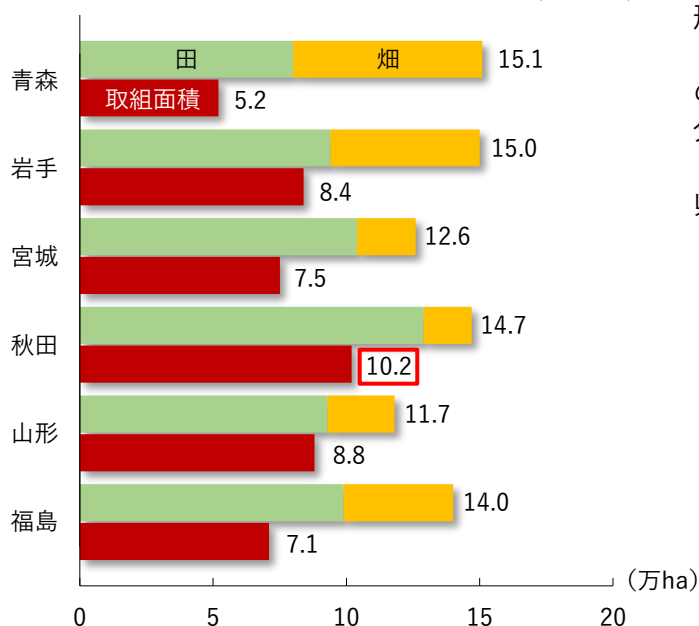
2014年から2019年までの取組割合の増減をみると、東北全体で約8%の減少となっていて、青森県だけが10%以上の減少率となっています（表2）。

表2 中山間直払取組集落数の推移と取組割合（東北）

区分	農業集落数	中山間直払取組あり			2019年の取組があった農業集落の割合
		2014年	2019年	増減率	
東北	18,208	4,262	3,927	-7.9%	21.6%
青森	1,898	465	384	-17.4%	20.2%
岩手	3,652	1,184	1,138	-3.9%	31.2%
宮城	2,792	200	187	-6.5%	6.7%
秋田	2,794	626	574	-8.3%	20.5%
山形	2,798	599	557	-7.0%	19.9%
福島	4,274	1,188	1,087	-8.5%	25.4%

## 多面支払・中山間直払の取組面積は秋田県が多く、耕地面積に対する割合は山形県が高い

図3 耕地面積<sup>※1</sup>と多面支払・中山間直払の取組面積<sup>※2</sup>（2019年）



※1：耕地面積は2019年（令和元年）面積調査結果

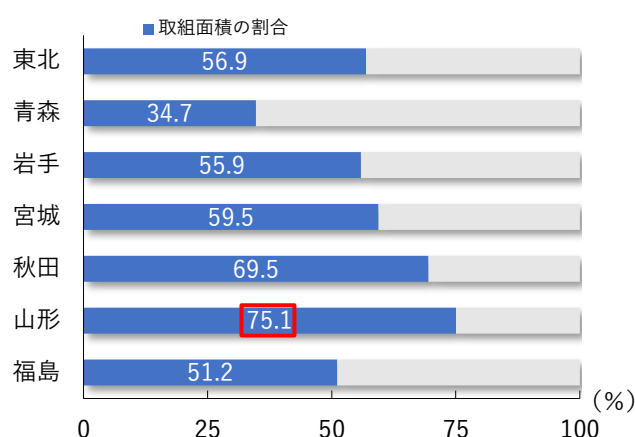
※2：多面支払・中山間直払の取組面積は、多面支払取組の活動計画協定農用地面積に中山間協定締結面積を加え、多面支払取組の計画協定農用地面積のうち中山間直払との重複面積を引いた面積

多面支払と中山間直払の取組面積をみると、東北では秋田県が唯一10万haを超えて最も多く、次いで山形県、岩手県の順になっています（図3）。

耕地面積に対する多面支払・中山間直払の取組面積の割合をみると、東北全体では56.9%と耕地面積の半分以上をカバーしています。

耕地面積に対する取組面積の割合が高いのは山形県で、取組面積は耕地面積の4分の3を占めています（図4）。

図4 耕地面積に対する多面支払・中山間直払の取組面積の割合（2019年）



# 多面支払・中山間直払 取組の効果は？ 取組あり・なしでこんな差が…

多面支払・中山間直払の取組を行っている集落と行っていない集落にはどのような差があるのか、東北の2010年センサスと2020年センサスデータを取組の有無別に集計して比較してみると、農業経営体数や従事者数、経営耕地等、「取組あり・取組なし<sup>※1</sup>」で減少率に差があることがわかります。

農業経営体数と農業従事者数では、取組効果指数<sup>※2</sup>が0.78と0.84と、およそ2割の減少抑制が見られ、基幹的農業従事者数については0.71と、3割の減少抑制がみられました(図5・6・7)。

経営耕地については、0.39と6割の減少抑制がみられましたが、田畑別にみると、畑が0.69と約3割の減少抑制ですが、田では0.30と7割の減少抑制の効果がみられました(図8・9・10)。

借入耕地については、「取組なし」ではほとんど増減がありませんが、「取組あり」では借入耕地が約3割増加しています(図11)。

※1：「取組あり」は、2014年、2019年のいずれか又は両方の年に多面支払又は中山間直払のいずれか又は両方の取組があった集落のデータで、「取組なし」は2014年、2019年のいずれの年も多面支払、中山間直払のいずれの取組がなかった集落データ(以下同じ)。

※2：「取組効果指数」とは、「取組なし」集落の減少率を1.00とした場合の「取組あり」集落の減少率の比率。

図5 2010年を100とした場合の2020年の状況

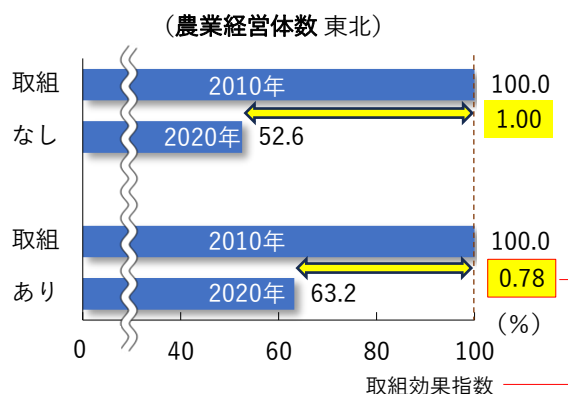


図7 2010年を100とした場合の2020年の状況

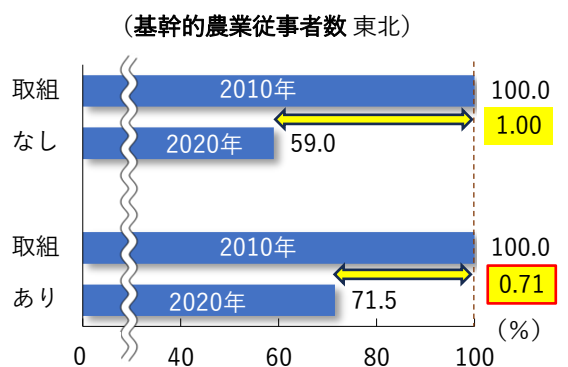


図6 2010年を100とした場合の2020年の状況

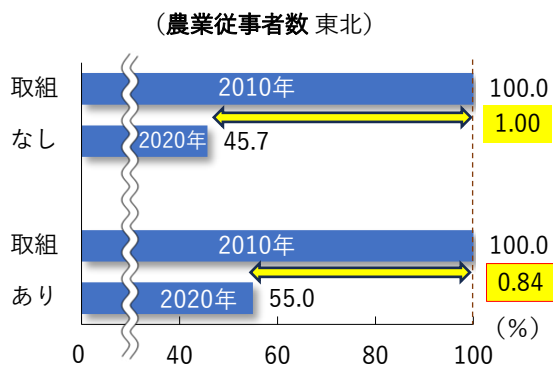


図9 2010年を100とした場合の2020年の状況

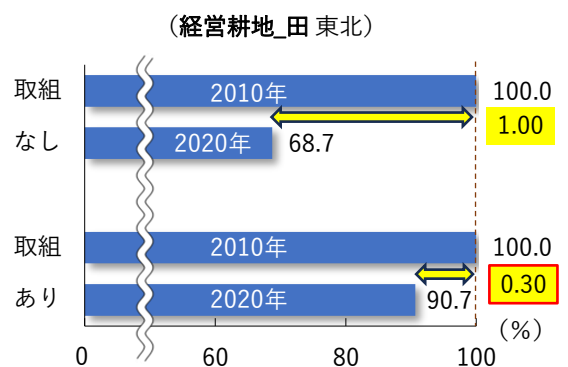


図8 2010年を100とした場合の2020年の状況

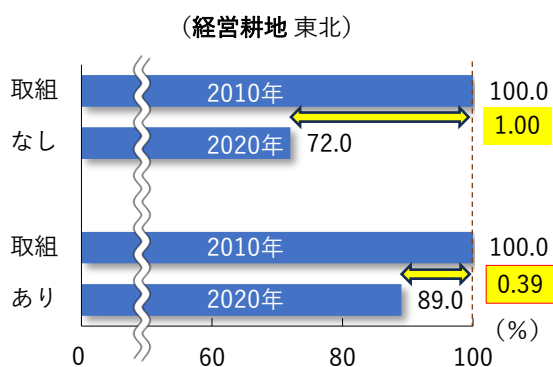


図11 2010年を100とした場合の2020年の状況

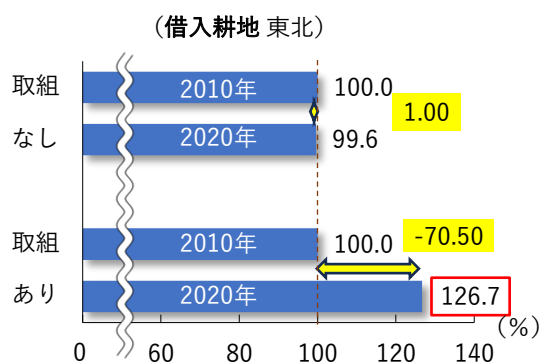
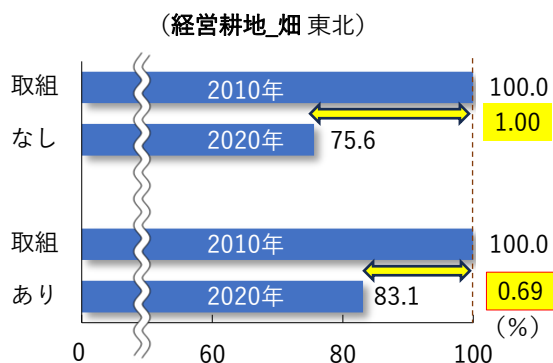


図10 2010年を100とした場合の2020年の状況



# 福島県では3割の減少抑制効果

東北の農業経営体数の減少抑制効果を見てみると、「取組あり」の取組効果指数は0.78と2割の減少抑制となっています（図5）。

県別にみると、福島県の0.69から青森県の0.86までの範囲となりました（図12～17）。

各県とも2割程度の減少抑制ですが、「取組なし」の減少率が最も高かった福島県では、3割の減少抑制効果が表れています（図17）。

表3（参考）農業経営体の推移

（単位：経営体）

区分	2010年	2020年	差	対比
東北	313,415	194,193	-119,222	62.0%
青森	44,667	29,022	-15,645	65.0%
岩手	57,001	35,380	-21,621	62.1%
宮城	50,741	30,005	-20,736	59.1%
秋田	48,521	28,947	-19,574	59.7%
山形	40,831	28,241	-12,590	69.2%
福島	71,654	42,598	-29,056	59.4%

図12 2010年を100とした場合の2020年の状況  
農業経営体数（青森）

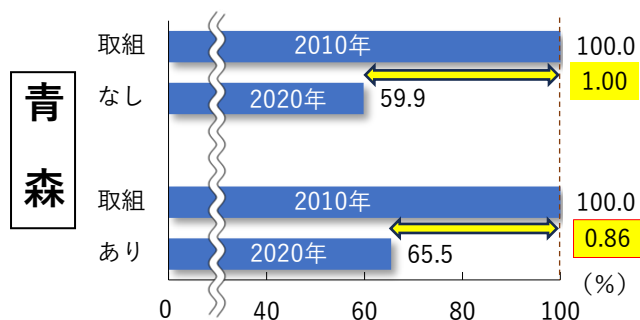


図13 2010年を100とした場合の2020年の状況  
農業経営体数（岩手）

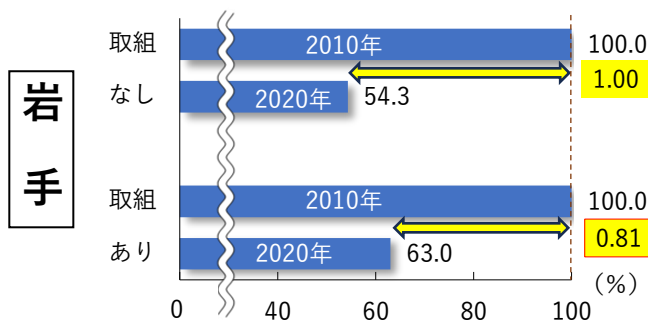


図14 2010年を100とした場合の2020年の状況  
農業経営体数（宮城）

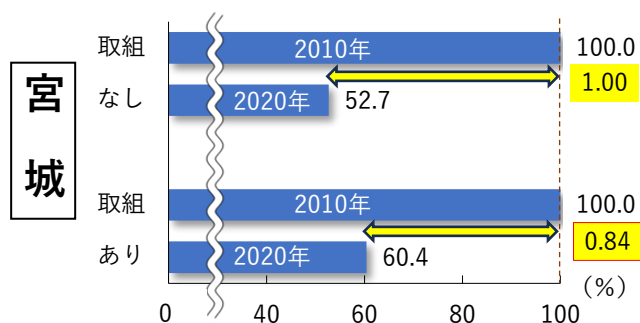


図15 2010年を100とした場合の2020年の状況  
農業経営体数（秋田）

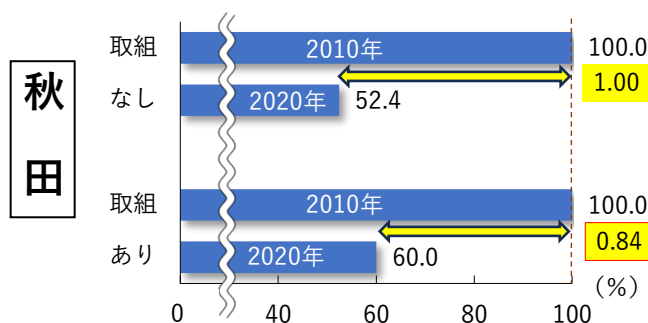


図16 2010年を100とした場合の2020年の状況  
農業経営体数（山形）

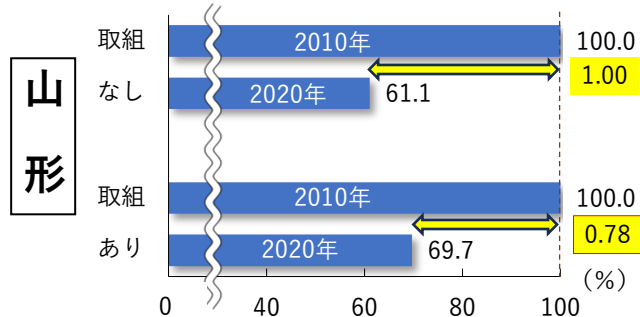
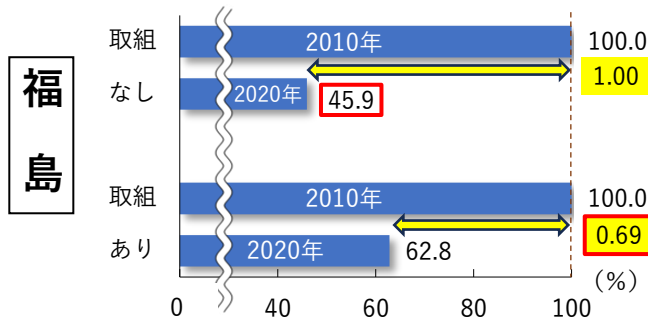


図17 2010年を100とした場合の2020年の状況  
農業経営体数（福島）



農林水産省

-お問合せ- 農林水産省東北農政局統計部統計企画課 電話：022-745-9378



「まふナビ東北（東北地域にクローズアップした分析）」はこちらからご覧いただけます。

東北農政局ホームページ <https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/bunseki/maffnabi.html>

